

第 38 期 決算 公 告

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

タクトホーム株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	88,535	流動負債	40,726
現金及び預金	33,858	営業未払金	4,350
販売用不動産	20,533	短期借入金	30,125
仕掛販売用不動産	28,778	1年内返済予定の長期借入金	164
未成工事支出金	3,962	未払金	280
前渡金	576	未払費用	416
前払費用	89	未払法人税等	2,616
その他	735	前受金	559
		預り金	953
		賞与引当金	622
		その他の他	637
固定資産	16,099	固定負債	12,349
有形固定資産	13,030	長期借入金	9,995
建物	7,987	役員退職慰労引当金	403
工具器具備品	441	退職給付引当金	888
土地	6,537	保証工事引当金	841
建設仮勘定	16	資産除去債務	40
減価償却累計額	△1,950	その他	180
無形固定資産	113	負債合計	53,076
商標権	0	(純資産の部)	
ソフトウェア	111	株主資本	
電話加入権	2	資本金	1,429
		資本剰余金	
投資その他の資産	2,954	資本準備金	1,493
投資有価証券	190	資本剰余金合計	1,493
関係会社株式	307	利益剰余金	
関係会社出資金	102	利益準備金	41
長期前払費用	6	その他利益剰余金	48,578
繰延税金資産	1,342	繰越利益剰余金	48,578
その他	1,005	利益剰余金合計	48,619
		株主資本合計	51,541
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	16
		評価・換算差額等合計	16
		純資産合計	51,557
資産合計	104,634	負債・純資産合計	104,634

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
不動産販売	142,657	
不動産工事	698	
その他の不動産	934	144,290
売上原価		
不動産販売	121,778	
不動産工事	524	
その他の原価	207	122,510
営業利益		21,780
販売費及び一般管理費		11,615
営業外収入		10,164
受取利息	8	
受取配当	3	
雑収入	190	201
営業外費用		
支払利息	461	
融資手数料	0	
雑損失	40	501
経常利益		9,864
税引前当期純利益		9,864
法人税、住民税及び事業税	3,405	
法人税等調整額	△ 364	3,040
当期純利益		6,824

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2020年4月1日から
2021年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	1,429	1,493	1,493	41	45,550	45,591	48,513
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 3,795	△ 3,795	△ 3,795
当期純利益					6,824	6,824	6,824
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,028	3,028	3,028
2021年3月31日残高	1,429	1,493	1,493	41	48,578	48,619	51,541

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	7	7	48,520
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,795
当期純利益			6,824
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	8	8	8
当事業年度中の変動額合計	8	8	3,037
2021年3月31日残高	16	16	51,557

（注） 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ.その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金：

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物 7～50年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

イ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ロ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ハ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末支給額を計上しております。

なお、当社は2016年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打ち切り支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

ニ.保証工事引当金

保証工事及びアフターサービスに係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として算出した見積額を対象物件の販売時に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度で計算書類に計上した金額

収益性の低下による簿価切下額	966百万円
販売用不動産	20,533百万円
仕掛販売用不動産	28,778百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、当事業年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。当社は戸建分譲事業を営んでおり、過去の実績や近隣相場を参考にして、景気の見通し、金利や地価の変動、税制の変更等が購買者の購入意欲に及ぼす影響も考慮した上で、正味売却価額を測定しております。

② 主要な仮定

棚卸資産の正味売却価額の算定の基礎となる売価の見積りは、将来の経済状況の変動の結果により影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、経営者等の判断が必要であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

売価の見積りは、見積りの不確実性を伴い、見積売価が変動した場合には、棚卸資産の算定及び収益性の低下による簿価切下額に影響が生じます。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 土地仕入資金の効率的な調達を目的として、取引銀行17行及び親会社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	65,900百万円
借入実行残高	28,089百万円
差引	37,810百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	602百万円
短期金銭債務	5,259百万円
長期金銭債権	55百万円
長期金銭債務	10,159百万円

(3) 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

ティーアラウンド株式会社	1,773百万円
--------------	----------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	83百万円
仕入高並びに販売費及び一般管理費	1,966百万円
営業取引以外の取引による取引高	154百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	231,892株	一株	一株	231,892株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	-	-	-	-

(3) 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月22日 臨時株主総会	普通株式	3,795	16,368	2021年3月22日	2021年3月23日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	137	百万円
賞与引当金	190	百万円
退職給付引当金	272	百万円
役員退職慰労引当金	123	百万円
保証工事引当金	219	百万円
その他	402	百万円
繰延税金資産小計	1,346	百万円
評価性引当額	-	百万円
繰延税金資産合計	1,346	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△3	百万円
繰延税金負債合計	△3	百万円
繰延税金資産の純額	1,342	百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、その必要性の有無によるものの、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

短期借入金は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,858	33,858	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	100	100	—
資産計	33,958	33,958	—
(1) 営業未払金	4,350	4,350	—
(2) 短期借入金	30,125	30,125	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	164	164	—
(4) 未払法人税等	2,616	2,616	—
(5) 長期借入金	9,995	10,022	27
負債計	47,250	47,278	27

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	90 百万円
関係会社株式	307
出資金	0
関係会社出資金	102
合計	500 百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100	77	23
	小計	100	77	23
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	77	23

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 90百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	33,853	—	—	—
合計	33,853	—	—	—

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表上計上額（百万円）	時価（百万円）
5,579	5,675

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	飯田グループホールディングス(株)	(被所有)直接100.0%	役員兼任	資金の借入	3,800	短期借入金	3,800
				資金の返済	7,164	長期借入金	10,519
				利息の支払	95	—	—

(注) 1. 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	住宅新興事業(協)	(所有)直接25.0	資金の借入 役員兼任	利息の支払	2	—	—
				転貸手数料の支払	18	未払費用	0
				資金の借入	2,636	短期借入金	1,166

(注) 1. 資金の借入については、株式会社商工組合中央金庫からの転貸資金として調達しております。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。

2. 株式会社商工組合中央金庫から転貸資金の借入を行う場合、組合の事務負担等を勘案し、組合に対し年率0.1%の転貸手数料を支払っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ダイヤロン(株)	-	営業上の取引	畳等の購入	15	営業未払金	1

(注) 1. ダイヤロン(株)の議決権については、当社親会社の役員近親者が過半数を間接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格等を参考に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	222,336円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	29,427円93銭
12. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	